

岩手県内の集落営農組織における園芸作導入の現状と課題

吉田 徳子

(岩手県農業研究センター)

The current condition and problems of horticulture in the village farming organization in Iwate

Noriko YOSHIDA

(Iwate Agricultural Research Center)

1 はじめに

平成 30 年産米から米政策の見直しが進められるなか、県内各地域の主要な担い手である集落営農組織では、米・麦・大豆のほか、加工業務用野菜を含む園芸作物等、新たな経営品目の導入による収益向上等が必要とされている。

本報告では、近年、岩手県でも取り組みが注目されている、集落営農組織での園芸作導入の現状と課題を明らかにし、今後の支援方向を検討する。

2 調査方法

岩手県の集落営農組織を対象にアンケートを実施し、アンケートの集計・分析結果から、集落営農組織の園芸作導入の取り組みに関する現状と課題等について整理する。アンケート（平成 29 年度実施）の回収率は 62%（479 組織に配布・299 組織から回答）、うち法人が 4 割、任意組合が 6 割であった。

3 調査結果及び考察

(1) 集落営農組織の園芸作導入の現状

「園芸作を導入している」、「園芸作を導入したことがある」集落営農組織は 37%であった。組織形態別に見ると、法人で 53%、任意組合は 22%であり、導入状況に差が見られた。なお、岩手県で、品目横断的経営安定対策が始まった平成 19 年度に集落営農組織へ実施したアンケート結果では、園芸を含む多角化の実施状況は 16%であり¹⁾、取り組みは増加傾向であると考えられる。

「園芸作を導入している」、「園芸作を導入したことがある」組織が取り組んだ園芸品目の上位 5 品目は、ピーマン・タマネギ・キャベツ・加工トマト・エダマメであり、露地品目が多い傾向であった。

園芸作を導入した目的は、全体の回答では、「構成員の就労機会の拡大」62%が最も多く、次いで「利益向上・経営発展」53%であったが、最もメリットと感じているのは、「構成員の就労機会の拡大」72%で、目的より 10 ポイント高く、メリットとしても多くの組織に認識されている。一方、「利益向上・経営発展」について、メリットと感じている組織は 32%と、目的より約 20 ポイントも低く、導入した目的ほどメリットと認識するまでに至っていないという状況であった。さらに、組織形態別に見てみると、法人と任意組合では、「専従者の通年雇用」や「構成員の就労機会の拡大」への意識・考え方の差が見られること

がわかった（表 1）。

園芸部門の販売収入（交付金等を含む）の状況は、500 万円未満が 73%を占め、500～3,000 万円未満で 26%、3,000 万円以上が 2%であった。また、園芸部門での損益の状況は、「黒字（物財費・労働費を支払っても利益が残る）」21%、「トントン（物財費・労働費を支払うと±0）」29%、「赤字 1（物財費は払えるが労働費は払えない）」36%、「赤字 2（物財費すら払えない）」14%であり、黒字とトントンで 5 割、赤字で 5 割という状況であった。園芸部門の販売収入別に見ると、赤字は 9 割以上が 500 万円未満であるが、黒字・トントンでは 500 万円以上の階層が半数を占めており、販売収入が大きくなる程、赤字組織が減少していた（表 2）。

園芸部門の取り組みの継続については、「園芸作を導入している」、「園芸作を導入したことがある」と回答した組織の 73%が継続の意向であった。園芸部門での損益の状況別に見ると、赤字でも継続する意向が強いことが明らかとなった（表 3）。

(2) 集落営農組織の園芸作導入の課題

園芸作に取り組む際に生じた課題は、全体の回答では、「労働時間（労働費）がかかり儲からない」41%、「必要な労働力が確保できない」37%、「技術やノウハウの習得が不十分」29%、「価格が安く儲からない」25%、「収量が低く儲からない」24%、が回答の上位となっており、労働面と技術面が課題の中心となっている。園芸部門での損益の状況別に見ると、黒字の組織では、「必要な労働力が確保できない」が 77%であり、トントンと赤字 1 の組織では「労働時間（労働費）がかかり儲からない」が 40～60%と、労働力や労働時間という労働面が課題の中心となっている。一方で、赤字 2 の組織では、「技術やノウハウの習得が不十分」や「収量が低く儲からない」が 43%と技術面の課題中心となっており、園芸作を導入したものの、最低限の収量を確保できていないことが、利益向上・経営発展に繋がらない要因となっていると考えられる（表 4）。

また、園芸部門をやめた・今後やめたいとした理由は、「収量が低く儲からない」48%、「必要な労働力が確保できない」38%、「労働時間（労働費）がかかり儲からない」33%、となり、表 4 の園芸作に取り組む際に生じた課題と同様の傾向が見られた。さらに、「取組姿勢が不十分（片手間の意識ではできない）」が 33%もあった。

(3) 考察

園芸作の導入状況は、法人の方が任意組合に比べ

導入が進んでおり、従来の米・麦・大豆等と異なる作業・人員体制が必要となる園芸作の導入には、取り組む組織の姿勢や体制等が重要であると考えられる。

園芸作を導入した目的として回答が多かった「構成員の就労機会の拡大」は、メリットとしても多くの組織に認識されているが、「利益向上・経営発展」は、導入した目的ほどメリットと認識するまでに至っていないという状況であった。しかし、園芸作を導入している組織の7割が継続する意向であり、「構成員の就労機会の拡大」という目的がメリットとして組織や構成員等に認識され、損益の状況に関わらず、継続する動機付けとなっていると考えられる。

園芸部門の販売収入は、500万円以下の組織が多い状況であったが、販売収入が大きくなる程赤字組織が減少していることから、ある程度販売収入を確保できる作付規模・販売数量が必要であると考えられる。

園芸作導入における課題は、黒字経営以外は「労働費がかかる」、「収量が低い」ことであり、組織の経営や労働力に合った品目選定、作業体系の改善や目標収量を確保するための技術習得や技術レベルの向上等が必要であり、そのための技術支援体制等も重要となる。黒字経営では「労働力の確保」が最大の課題となっており、労働力を確保・維持するための雇用体制や環境整備が必要である。

また、園芸作に取り組んでいる・取り組んでいた組織が、「やめた・やめたい」とした理由が、園芸作導入における課題と同様であったことから、園芸

作を導入する際には、これら課題の項目を念頭に置き、導入の検討や具体的な取り組みを進めていくことが、園芸作の継続・定着につながると考えられる。さらに、「取組姿勢が不十分（片手間の意識ではできない）」という回答からも、園芸作を導入するにあたり、組織における取組意識の醸成、リーダー等の人材配置や販路の確保など、園芸作に取り組むための体制をしっかりと検討する必要がある。

4 まとめ

岩手県内の集落営農組織における園芸作導入は、「構成員の就労機会の拡大」を目的に法人経営体で導入が進んでおり、園芸部門の損益の状況に関わらず継続する意向が強い。園芸作を継続した取り組みにするためにも、組織の経営や労働力を踏まえた導入の検討、目標収量を確保するための栽培技術が必要であり、組織内で園芸作に取り組むための体制をしっかりと検討することが重要であると考えられる。

なお、本報告では、アンケート結果から現状と課題等を明らかにしたが、取組実態を踏まえた、集落営農組織の園芸作導入条件や関係機関等における支援のあり方の検討については、今後の課題としたい。

引用文献

- 1) 前山薫. 2008. 集落営農組織の現状と展開方向. 平成20年度試験研究成果書 岩手県農業研究センター資料.

表 1 園芸作を導入した目的及び導入後に感じたメリット

園芸作導入の目的・メリット	全体		法人		任意組合	
	目的	メリット	目的	メリット	目的	メリット
専従者の通年雇用	16	17	14	15	2	2
	18%	21%	22%	25%	8%	9%
構成員の就労機会の拡大	56	59	47	44	9	15
	62%	72%	73%	75%	35%	65%
利益向上・経営発展	48	26	34	19	14	7
	53%	32%	53%	32%	54%	30%
作型分散	21	19	17	14	4	5
	23%	23%	27%	24%	15%	22%
地域活性化・構成員の農業への関わり	30	23	21	18	9	5
	33%	28%	33%	31%	35%	22%
その他	13	4	9	3	4	1
	14%	5%	14%	5%	15%	4%
回答組織数	90	82	64	59	26	23
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 園芸作を「導入している・導入したことがある」と回答した組織

2) 組織形態別

3) 複数回答

表 3 園芸作の継続について

損益状況	継続の有無			
	続ける	今後やめたい	やめた	回答組織数
全体	64	10	14	88
	73%	11%	16%	100%
黒字	17	0	0	17
	100%	0%	0%	19%
トントソ	18	0	8	26
	69%	0%	31%	30%
赤字1 (物財費払える、労働費払えない)	19	9	4	32
	59%	28%	13%	36%
赤字2 (物財費すら払えない)	10	1	2	13
	77%	8%	15%	15%

注1) 園芸作を「導入している・導入したことがある」と回答した組織

2) 園芸部門の損益の状況別

表 2 園芸部門での損益の状況

園芸販売収入 損益状況	500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1億円以上	回答組織数
	500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1億円以上	回答組織数
全体	58	10	10	0	1	1	80
	73%	13%	13%	0%	1%	1%	100%
黒字	8	4	3	0	1	1	17
	47%	24%	18%	0%	6%	6%	21%
トントソ	13	4	6	0	0	0	23
	57%	17%	26%	0%	0%	0%	29%
赤字1 (物財費払える、労働費払えない)	26	2	1	0	0	0	29
	90%	7%	3%	0%	0%	0%	36%
赤字2 (物財費すら払えない)	11	0	0	0	0	0	11
	100%	0%	0%	0%	0%	0%	14%

注1) 園芸作を「導入している・導入したことがある」と回答した組織

2) 園芸部門の販売収入別

表 4 園芸作に取り組む際に生じた課題

課題	損益状況		全体		黒字		トントソ(物財費・労働費払うと土0)		赤字1(物財費払える・労働費払えない)		赤字2(物財費すら払えない)	
	課題	損益状況	全体	黒字	トントソ(物財費・労働費払うと土0)	赤字1(物財費払える・労働費払えない)	赤字2(物財費すら払えない)	全体	黒字	トントソ(物財費・労働費払うと土0)	赤字1(物財費払える・労働費払えない)	赤字2(物財費すら払えない)
労働費がかり儲からない	34	41%	0	0%	10	40%	19	61%	5	36%		
労働力確保できない	31	37%	10	77%	9	36%	10	32%	2	14%		
収量低く儲からない	20	24%	0	0%	2	8%	12	39%	6	43%		
米麦大豆の作業と競合	7	8%	0	0%	4	16%	2	7%	1	7%		
技術やノウハウ不十分	24	29%	3	23%	6	24%	9	29%	6	43%		
適期作業できない	9	11%	1	8%	3	12%	5	16%	0	0%		
園芸部門のリーダーいない	15	18%	2	15%	6	24%	3	10%	4	29%		
作業者への指示・管理できない	6	7%	0	0%	3	12%	1	3%	2	14%		
価格安く儲からない	21	25%	2	15%	5	20%	11	36%	3	21%		
取組み姿勢が不十分	14	17%	1	8%	4	16%	6	19%	3	21%		
その他	7	8%	1	8%	2	8%	3	10%	1	7%		
回答組織数	83	100%	13	100%	25	100%	31	100%	14	100%		

注1) 園芸作を「導入している・導入したことがある」と回答した組織

2) 園芸部門の利益の状況別

3) 複数回答